

住民と行政の協働学習で 少子化の下における学校のあり方を考えるべき



3月定例会で 一般質問

守岡ひとし活動報告

上山市議会議員

NO. 2
2025. 4

上山市鶴脛町一丁目3-20
☎ 023-672-0628
horioka@e-mail.jp



本市の小学生の数は、令和6年は1,024人ですが、10年後の令和16年には601人と423人も減ることが予想されています。中学生も現在の569人が10年後は353人と、216人減少します。

こうした少子化のもとでの小中学校のあり方について、学校統廃合やそれと関連する小中一貫校、小規模校の課題について、多角的な分析を行い、その土台に立って今後の学校のあり方について議論していく必要があります。それぞれのメリット・デメリットとしては左表のようなものがあります。

学校統廃合

<メリット>

- ・他者とのつながりが広がり、コミュニケーション能力、社会性が高まる。
- ・集団授業だけでなく少人数のグループ活動も可能になり、指導方法の幅が広がる。
- ・体育科のチーム球技、音楽科の合奏、合唱、部活動の選択肢などの幅が広がる。

<デメリット>

- ・通学環境、通学手段の問題が生じる。
- ・地域全体の衰退が進行する。
- ・集団への適応に対する精神的疲労が増す。

小中一貫教育

<メリット>

- ・小学校から中学校への接続がスムーズに行うことができ、中一ギャップ、不登校の減少につながる。
- ・小学校時の学習で定着しきれなかった内容を中学校の課程で補うことができる。
- ・異年齢とのコミュニケーションの機会が増える。

<デメリット>

- ・4-3-2制を採用した場合、中1ギャップから小5ギャップという、早い段階でのプレッシャーにさらされる問題が指摘されている。
- ・発達心理学的には小学生は児童期、中学生は成年前期ということで6-3制が意義を持っていたが、発達段階での対応が困難になる。
- ・いじめや不登校という学校適応に関係する問題で、発達段階での対応が重要であるが、この区切りがあいまいになる。
- ・小中一貫教育で学力が向上するというエビデンスはない。9年間の一貫カリキュラムで落ちこぼれを生むのも早いという負の側面もある。

小規模校



<メリット>

- ・個別指導が充実する。
- ・生徒同士や教師と生徒の関係が密接で、学校全体が家族のような雰囲気になる。
- ・柔軟なカリキュラムを組むことができる。

<デメリット>

- ・設備や教材などの資源が限られる。
- ・様々な情報や多様性に触れる機会が限られる。

様々なメリット・デメリットを総合的に勘案していくために、住民と行政の協働学習を行い、他自治体の事例も研究しながら創意あふれる取組を推進しすることを提案します。教育長のご所見を伺います。

教育長 小中学校の将来のあり方に係る背景は、地域のより異なることから、本市では当初より、住民と協働で検討を進めるため市内23カ所で開催した意見交換会で、現状や課題、将来予測等の情報提供を行い、頂戴した意見を分析研究することから始めています。

住民との議論を深めるため、学校統廃合や小中一貫教育等の長所短所を提示した住民、教職員等へのアンケート調査や、市報ホームページによる情報提供を行い、あらためて意見を頂戴しています。

今後、多くの住民の意見を取り入れながら、保護者、住民、学校関係者、教育研究者等で構成する上山市みらいの学校構想検討委員会において、本市小中学校の将来のあり方を示す「上山市未来の学校構想」の策定を進めてまいります。

様々な事例を学習することが重要です。

私自身、子どもの数が減れば学校統廃合、小中1校方式、一貫教育という流れが当然のことと考えていましたが、あらためて勉強してみても様々な事例に学ぶ必要があると実感しました。

たとえば小中一貫教育がこどもの発達や地域との関係でネガティブな側面を持つこと、小学生と中学生では発達心理学、教育心理学の面で異なる対応が必要であることなど、茨城県つくば市の事例に学ぶ必要があります。

また、教育先進国フィンランドでは複式学級を推進し、小規模校の利点を前面に掲げ、ピアサポートという上級生が下級生の面倒をみるシステムが様々な効果を生み出しているなど、こどもの成長にとって何が必要なのかあらためて考えていく必要があると痛感しました。そして長所・短所を総合的に捉えて止揚（アウフヘーベン）することが大切です。